

# **An opinion survey on students' attitudes toward college sports in Toyohashi University of Technology**

**Mutsuko Hieda**

## **Abstract**

The National Collegiate Athletic Association (NCAA) is an organization that administers intercollegiate athletics in the United States. As the size of NCAA's annual revenue, \$871.6 million in 2012-13 indicates, college sports have significant presence in the media market of the United States. Japan is currently working to reform college sports and establish its "Japanese version of the NCAA". The purpose of this study was to examine what kind of attitudes toward and views on college sports ordinary students have. I conducted opinion survey of freshmen in our college. The result of the survey, reveals that our students care very little about college sports. Especially, our students do not have an interest in watching college sports even if their own school's team plays a game. These results suggest that it is very difficult to for the "Japanese version of the NCAA" to succeed in expanding the market for college sports as NCAA did in the United States.

# 本学における学生のスポーツに対する意識調査

稗 田 睦 子

## はじめに

2015年に文部科学省の外局として設置されたスポーツ庁は、日本のスポーツ行政の総合的な推進を目指している。その目的の中には、大学スポーツの改革が含まれており、現在、スポーツ庁は平成30年度中の日本版NCAA創設に向けて動いている。NCAAとは、全米大学体育協会(National Collegiate Athletic Association)のことで、アメリカにある大学の約半数である1123校(2017年、現在)が加盟している団体である。NCAAの役割はカレッジスポーツを教育プログラムの一環として、1) 大学競技スポーツのプログラムの改善、2) 加盟大学および協会の管理、3) 学生アスリートの奨学金制度などの資格基準、4) 大会の運営管理、5) スポーツの研究、を行うことである。このNCAAの存在によって、アメリカのカレッジスポーツが高度に発展してきた。また、NCAAの存在を大きくしているのがその資金力である。カレッジスポーツはアメリカ国民に人気があり、アメリカンフットボールやバスケットボールなどのトップリーグの試合はテレビ中継されるほどである。カレッジスポーツのテレビ放映権はNCAAが管理している。NCAAが公開している情報によると、放映権を含めたNCAAの収益は年間約1000億円である<sup>1)</sup>。このようなNCAAの経済的な成功を日本でも再現しようと考えたのが、スポーツ庁である。

現在の日本の大学スポーツは様々な問題を抱えている。まず、日本には大学スポーツを一元管理する組織がなく、各競技スポーツに個別に存在する学生連盟組織が大会などを統轄・運営しており、他種目との関わりがほとんどない。そのため、試合を行う競技場や体育館を確保するための調整が競技間で行われないので、競技のシーズン中には、試合を行う場所の取り合いが起こるなどの問題が生じている<sup>2)</sup>。次に大きな問題となっているのが、学業との両立である。試合が平日に組まれている場合もあり、学生アスリートの講義の出席日数が不足したり、期末テストを受けることができないなどの問題が出ている。最近では、大阪芸術大学が関西学生アメリカンフットボールのリーグ戦の試合を棄権するといったことが起こった<sup>3)</sup>。これは、試合の開催日程が5日分の講義日と重なってしまい、学生に講義を休ませるわけにはいかないと監督が判断したため

に生じた「事件」である。このような問題は、大阪芸術大学に限った話ではなく、日本の大学スポーツ全体が抱える問題である。

このような日本の大学スポーツの問題は、NCAA の制度を取り入れることで解決できると期待できる。アメリカの場合、NCAA が学生アスリートの学業に支障がないように試合日程を決めている。また、大学生の学業成績を担保する措置として、学生アスリートは、NCAA が定める成績評価基準を下回ると、公式戦はおろか、練習にすら参加できないことになっている。このような制度を日本にも取り入れることで、学生アスリートも大学生として学業とスポーツの両立が可能になると考えられる。

しかし、この日本版 NCAA がスムーズに実行できるのかということ、そこにはいくつものハードルがあるのではないだろうか。日本では、大学スポーツの位置付けが私立大学と国公立大学とはあまりにも違いすぎる。私立大学はスポーツを大学の宣伝として使い、入学志望者の確保に繋げようとしている。それが顕著に現れているのが「箱根駅伝」である。箱根駅伝はテレビ放映されるため、関東の私立大学が陸上部に力を注いでいる。競技力を向上させるため、資金を投入し、全国から優秀な高校生アスリートを推薦で入学させたり、トレーニングを海外で行うなどしている。しかし、国立大学にはスポーツ推薦がないケースがほとんどである。体育学部などスポーツに関連する学部がある国立大学には、スポーツ推薦枠を設けている場合もあるが、少人数しか入学できない制度になっている。そのため、箱根駅伝は 1994 年の筑波大学の出場を最後に、以降 23 年間も出場校が全て私立大学で占められている。さらに、地域間格差の問題がある。現在、スポーツの強い大学は関東に集中しており、優秀な高校生アスリートが関東の大学に進学する結果、関東の強豪校がより強くなる、というようなスパイラルが存在している。このように大学スポーツに対する位置付けが全く異なる日本において、日本版 NCAA が成功するのか否かの見通しは立たない。しかも、主役となる大学生が大学スポーツに対して、現在どのような意識を持っているのかが明らかではない。

そこで本研究では、日本版 NCAA の設置を来年に控えた現在、地方国立大学で、スポーツに関連する学部がない本学の学部生が、大学スポーツに対しどのような意識を持っているのかを明らかにすることを目的として調査をおこなった。

## 研究方法

本学の学部 1 年生全員 93 名（男性 79 名、女性 14 名）を対象に、2017 年 10 月に調査を実施した。調査は被調査者に対し、本研究の目的について説明を行った後、集合法で行った。アンケートの回答はスマートフォンおよびパソコンを使用して行った。有効回答数は 81（有効回答率 87%）であった。

## 結果

図 1 は体育会系の部活に所属する学生の割合を示したグラフである。本学は 23% であり、所

属していない学生が過半数を占めた。

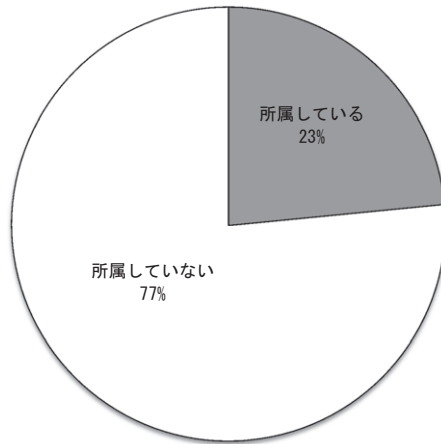


図1 体育会系の部活に所属している学生の割合

次に、本学のスポーツに対する取り組みについて、「自分の大学は、競技スポーツの強化に取り組んでいると思うか」との質問への回答をまとめたのが図2である。この質問に対して、「思う」2%、「少し思う」12%と、本学の競技スポーツの取り組みに熱心であると考えている者は合わせて14%に過ぎず、「あまり思わない」37%、「まったく思わない」28%などの否定的な回答が約3分の2を占めた（図2-a）。続いて、「それについてどう思うか」との質問に対しては、「運動部を強くするためにさらに取り組んで欲しい」14%、「このままで良い」36%、「どちらでも良い（関心がない）」51%と、圧倒的多数は現状維持に肯定的であった（図2-b）。

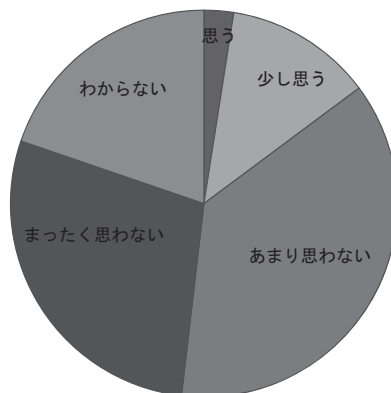


図2-a 自分の大学は、競技スポーツの強化に取り組んでいると思うか

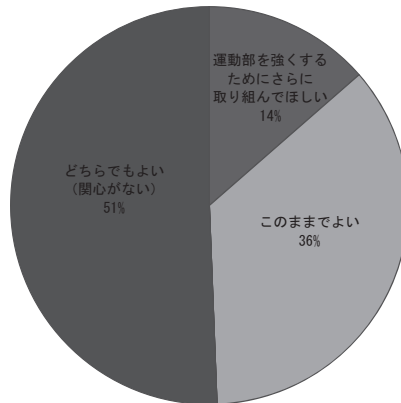


図 2-b それについて、どう思うか

図 3 は「大学スポーツに関する事項で、賛成するものは」という質問への回答の選択肢と回答した者の割合を棒グラフで示したものである。賛成する事項として、「運動部学生に寮費や遠征費を大学が支給または補助する」項目に賛同する割合が一番多く（44%）、次いで、「運動部の指導者や運営スタッフを大学が雇用する」（33%）、「競技成績の良い運動部学生に大学がスポーツ奨学金を支給する」（31%）という結果になり、大学が資金面でサポートする事項に賛成する割合が多かった。

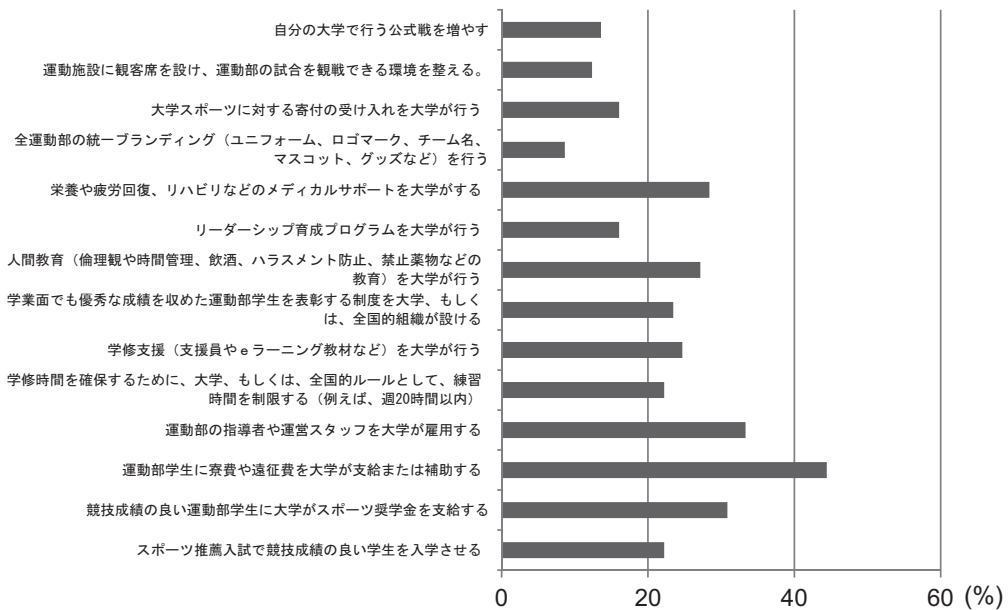


図 3 大学スポーツに関する事項のうち、賛成するものはどれか

最後に、自分の大学スポーツに対する関心度合に関して、「自分の大学の運動部の試合を観戦したことがあるか」との質問を回答者に尋ねた。この質問に対して、大多数の85%が「観戦したことがない」と回答した(図4)。また、「今後、見たいと思うか」との質問に対しては、「あまりそう思わない」46%、「見たいと思わない」27%と、観戦に対してのネガティブな回答がほとんどであった(図5)。この結果から、本学の学生は、自分の大学のスポーツに対して関心が非常に低いことがうかがえる。

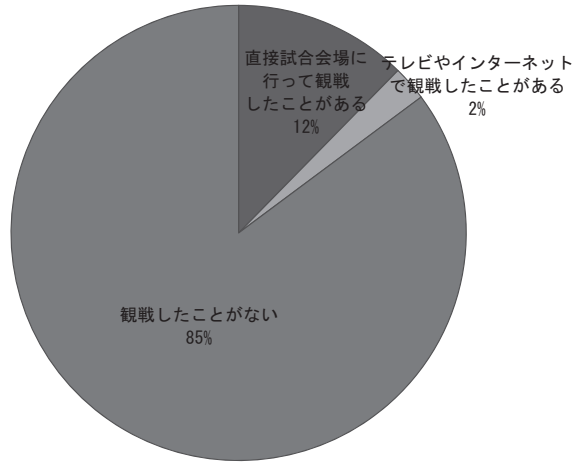


図4 自分の大学の運動部の試合を観戦したことがあるか

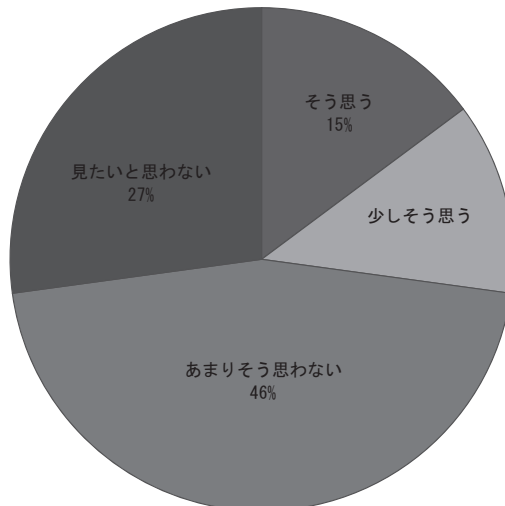


図5 今後、見たいと思うか考察

## 考察

日本版 NCAA の創設を来年に控え、本研究では、本学の学部生の大学スポーツに対する意識調査を行った。その結果、本学部生の大学スポーツに対する関心度は非常に低いことが明らかとなった。

本学部生の運動部所属率（23%）は、体育学部を持たない他の国立大学とほぼ同じ割合であった<sup>4)</sup>。したがって、本学の運動部所属率は、国立大学としては、ほぼ全国平均並みと言える。一方、私立大学は運動部に所属する割合が30%と、国立大学よりも多い<sup>5)</sup>。本学のスポーツに対する取り組みについては、大多数が否定的な答えをしており、運動部に所属している学生だけに焦点を当てると、8割以上の学生が、本学のスポーツに対する取り組みが不足していると感じている。しかし、それに対して7割以上の学生は不満ではないことが明らかとなった。さらに興味深いのが、運動部に所属している学生でさえ、約半数が現状のままで良いと回答している点だ。つまり、本学のスポーツに対する取り組みは不十分であると多くの学生が認識しているものの、現状に満足しており、運動部に所属している学生ですら大学スポーツに力を入れて欲しいという要望がないことが明らかとなった。

アメリカの大学では、基本的に、学生アスリートの遠征費や宿泊代は大学が負担するが<sup>6)</sup>、日本の多くの大学では部活動に伴う経費を部員個人が負担する。そのため、部活動は金銭的な負担が大きくなる場合が多い。そのような状況を反映してか、本研究のアンケートでも、「運動部学生に寮費や遠征費を大学が支給または補助する」、「競技成績の良い運動部学生に大学がスポーツ奨学金を支給する」という項目に賛同する割合が多かった。運動部に所属している学生に焦点を当てると約6割が遠征費の支給を望んでいる結果となった。また、スポーツ活動に力を入れている私立とは異なり、運動部を指導する専属の監督や指導者が国立大学にはいないため、学生アスリートの競技力向上が難しい。本研究においても、運動部に所属している学生は約半数が「運動部の指導者や運営スタッフを大学が雇用する」という項目に賛成している。大学スポーツを発展するには現在、学生アスリートが直面している資金や指導者の問題を解決する必要があるといえる。

しかし、今後の大学スポーツの発展への最大の障壁は、日本人の大学スポーツに対する興味の低さであろう。比較的人気のある東京六大学野球や大学ラグビーですら、観客動員数が年々激減している。本研究においても、自分の大学の運動部の試合を観戦したことがない学生は8割以上にのぼっている。その上、約7割が今後も観戦する意思がないことが明らかとなった。スポーツを「みる」こと、つまりスポーツ観戦は、スポーツの振興の重要な因子であることから<sup>7)</sup>、大学スポーツを見ることに興味のない学生たちの意識を変えていくことが、今後の大学スポーツの発展に大きく寄与するのではないかと考えられる。

日本版 NCAA が平成30年度に創設されるが、本研究の結果からもうかがえるように、大学生自身が大学スポーツに興味・関心がない中で、アメリカのように成長市場として成功するのは非

常に難しいと考えられる。また、私立大学と国公立大学とのスポーツに対する意識格差や地域格差など、NCAA の運営には様々な問題が山積みである。しかし、ばらばらに運営されている競技団体の管理を一元化することや学生アスリートが学業を疎かにしないためのルール作りなど、アメリカの NCAA の制度を取り入れることへのメリットは大きい。また、大学スポーツの発展は愛校心を強くすると言われており<sup>8)</sup>、日本版 NCAA がスポーツの面から大学を活性化することが期待できる。日本版 NCAA が始動することで、日本の大学スポーツがどのように変化していくのか、今後、その動向に注目したい。

#### 参考文献

1. NCAA. Revenue. <<http://www.ncaa.org/about/resources/finances/revenue>> (2017年11月15日)
2. 井上功一・入口豊・太田順康・吉田雅行 (2001). 大学競技スポーツ組織の現状と今後の展望 - アメリカ NCAA に焦点を当てて - 大阪教育大学紀要, 50, 193-210.
3. 朝日新聞『縦横無尽』2017年10月14日
4. 須崎康臣・入部祐郁・杉山佳生・斎藤篤司 (2016). 大学における運動部の実態調査：入部・不継続理由について 健康科学, 38, 33-41.
5. 日本私立大学連盟 (監修) (2015)『私立大学学生生活白書 2015』
6. アキ・ロバーツ (2016). アメリカのカレッジスポーツ 学際, 2, 25-37.
7. 高橋伸次・時本識資 (1999). スポーツ参加の多様化と 21 世紀社会に向けたスポーツ振興の機軸 - 「する」スポーツへの多様な関わり方の振興 - 地域政策研究, 2, 35-559.
8. Roy D, Graeff T, Harmon S (2008). Repositioning a university through NCAA division I-A football membership, *Journal of Sport Management*, 22, 11-29.